

番号	文書の種類	印紙税額（1通又は1冊につき）	主な非課税文書
1	1 不動産、鉱業権、無体財産権、船舶若しくは航空機又は営業の譲渡に関する契約書 （注）無体財産権とは、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、商号及び著作権をいいます。 （例）不動産売買契約書、不動産交換契約書、不動産売渡証書など 2 地上権又は土地の賃借権の設定又は譲渡に関する契約書 （例）土地賃貸借契約書、土地賃料変更契約書など 3 消費貸借に関する契約書 （例）金銭借用証書、金銭消費貸借契約書など 4 運送に関する契約書 （注）運送に関する契約書には、用船契約書を含み、乗車券、乗船券、航空券及び運送状は含まれません。 （例）運送契約書、貨物運送引受書など	記載された契約金額が 1万円以上 10万円以下のもの 200円 10万円を超え 50万円以下のもの 400円 50万円を超え 100万円以下のもの 1千円 100万円を超え 500万円以下のもの 2千円 500万円を超え 1千万円以下のもの 1万円 1千万円を超え 5千万円以下のもの 2万円 5千万円を超え 1億円以下のもの 6万円 1億円を超え 5億円以下のもの 10万円 5億円を超え 10億円以下のもの 20万円 10億円を超え 50億円以下のもの 40万円 50億円を超えるもの 60万円 契約金額の記載のないもの 200円	1 記載された契約金額が1万円未満のもの 2 阪神・淡路大震災の被害者に対し政府系金融機関等が行う特別の貸付に係る消費貸借に関する契約書で、平成7年1月17日から平成17年3月31日までの間に作成されるもの
	上記の1に該当する契約書のうち、「不動産の譲渡に関する契約書」で、記載された契約金額が1千万円を超え、かつ、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの間に作成されるものは、印紙税額が軽減されています。	記載された契約金額が 1千万円を超え 5千万円以下のもの 1万5千円 5千万円を超え 1億円以下のもの 4万5千円 1億円を超え 5億円以下のもの 8万円 5億円を超え 10億円以下のもの 18万円 10億円を超え 50億円以下のもの 36万円 50億円を超えるもの 54万円	
2	請負に関する契約書 （注）請負には、職業野球の選手、映画（演劇）の俳優（監督・演出家・プロデューサー）、プロボクサー、プロレスラー、音楽家、舞踊家、テレビジョン放送の演技者（演出家、プロデューサー）が、その者としての役務を提供を約することを内容とする契約を含みます。 （例）工事請負契約書、工事注文請書、物品加属工注文請書、広告契約書、映画俳優専属契約書、請負金額変更契約書など	記載された契約金額が 1万円以上 100万円以下のもの 200円 100万円を超え 200万円以下のもの 400円 200万円を超え 300万円以下のもの 1千円 300万円を超え 500万円以下のもの 2千円 500万円を超え 1千万円以下のもの 1万円 1千万円を超え 5千万円以下のもの 2万円 5千万円を超え 1億円以下のもの 6万円 1億円を超え 5億円以下のもの 10万円 5億円を超え 10億円以下のもの 20万円 10億円を超え 50億円以下のもの 40万円 50億円を超えるもの 60万円 契約金額の記載のないもの 200円	記載された契約金額が1万円未満のもの
	上記の「請負に関する契約書」うち、建設業法第2条第1項に規定する建設工事の請負に係る契約に基づき作成されるもので、記載された契約金額が1千万円を超え、かつ、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの間に作成されるものは、印紙税額が軽減されています。	記載された契約金額が 1千万円を超え 5千万円以下のもの 1万5千円 5千万円を超え 1億円以下のもの 4万5千円 1億円を超え 5億円以下のもの 8万円 5億円を超え 10億円以下のもの 18万円 10億円を超え 50億円以下のもの 36万円 50億円を超えるもの 54万円	
3	約束手形、為替手形 （注）1 手形金額の記載のない手形は非課税となりますが、金額を補充したときは、その補充をした人がその手形を作成したものとみなされ、納税義務者となります。 2 振出人の署名のない白地手形（手形金額の記載のないものは除きます。）で、引受人やその他の手形当事者の署名のあるものは、引受人やその他の手形当事者がその手形を作成したことになります。	記載された手形金額が 10万円以上 100万円以下のもの 200円 100万円を超え 200万円以下のもの 400円 200万円を超え 300万円以下のもの 600円 300万円を超え 500万円以下のもの 1千円 500万円を超え 1千万円以下のもの 2千円 1千万円を超え 2千万円以下のもの 4千円 2千万円を超え 3千万円以下のもの 6千円 3千万円を超え 5千万円以下のもの 1万円 5千万円を超え 1億円以下のもの 2万円 1億円を超え 2億円以下のもの 4万円 2億円を超え 3億円以下のもの 6万円 3億円を超え 5億円以下のもの 10万円 5億円を超え 10億円以下のもの 15万円 10億円を超えるもの 20万円	1 記載された手形金額が10万円未満のもの 2 手形金額の記載のないもの 3 手形の複本又は謄本
	一覧払のもの、金融機関相互間のもの、外国通貨で金額を表示したもの、非居住者円表示のもの、円建銀行引受手形	200円	
	(イ) コマーシャルペーパー （注）一定の要件を満たすもので、平成14年3月31日までに作成されるものに限りです。 (ロ) 社債等を担保として日本銀行が行う買入オペレーションの対象手形	5千円 200円	
4	株券、出資証券若しくは社債券又は投資信託、貸付信託若しくは特定目的信託の受益証券 （注）出資証券には、投資証券を含みます。	記載された券面金額が 500万円以下のもの 200円 500万円を超え 1千万円以下のもの 1千円 1千万円を超え 5千万円以下のもの 2千円 5千万円を超え 1億円以下のもの 1万円 1億円を超えるもの 2万円	1 日本銀行その他特定の法人の作成する出資証券 2 譲渡が禁止されている特定の受益証券 3 一定の要件を満たしている株式分割、一単位の株式の数の変更に伴い平成13年3月31日までの間に新たに作成する株券

番号	文書の種類	印紙税額（1通又は1冊につき）	主な非課税文書	
5	合併契約書 （注）株式会社、有限会社、合名会社、合資会社又は相互会社の合併契約書に限ります。	4万円		
6	定款 （注）株式会社、有限会社、合名会社、合資会社又は相互会社の設立のときに作成される定款の原本に限ります。	4万円	株式会社、有限会社又は相互会社の定款のうち公証人法の規定により公証人の保存するもの以外のもの	
7	継続的取引の基本となる契約書 （注）契約期間が3か月以内で、更新の定めのないものは除きます。 （例）売買取引基本契約書、特約店契約書、代理店契約書、業務委託契約書、銀行取引約定書など	4千円		
8	預金証書、貯金証書	200円	信用金庫その他特定の金融機関の作成するもので記載された預入額が1万円未満のもの	
9	貨物引換証、倉庫証券、船荷証券 （注）1 法定記載事項の一部を欠く証書で類似の効用があるものを含みます。 2 倉庫証券には農業倉庫証券及び連合農業倉庫証券は含みません。	200円	船荷証券の原本	
10	保険証券	200円		
11	信用状	200円		
12	信託行為に関する契約書 （注）信託証書を含みます。	200円		
13	債務の保証に関する契約書 （注）主たる債務の契約書に併記するものは除きます。	200円	身元保証ニ関スル法律に定める身元保証に関する契約書	
14	金銭又は有価証券の寄託に関する契約書	200円		
15	債権譲渡又は債務引受けに関する契約書	記載された契約金額が1万円以上のもの	200円	記載された契約金額が1万円未満のもの
		契約金額の記載のないもの	200円	
16	配当金領収証、配当金振込通知書	記載された配当金額が3千円以上のもの	200円	記載された配当金額が3千円未満のもの
		配当金額の記載のないもの	200円	
17	1 売上代金に係る金銭又は有価証券の受取書 （注）1 売上代金とは、資産を譲渡することによる対価、資産を使用させること（権利を設定することを含みます。）による対価及び役務を提供することによる対価をいい、手付けを含みます。 2 株券等の譲渡代金、保険料、公社債及び預貯金の利子などは売上代金から除かれます。 （例）商品販売代金の受取書、不動産の賃貸料の受取書、請負代金の受取書、広告料の受取書など	記載された受取金額が		次の受取書は非課税 1 記載された受取金額が3万円未満のもの 2 営業に關しないもの 3 有価証券、預貯金証書など特定の文書に追記した受取書
		100万円以下のもの	200円	
		100万円を超え200万円以下	400円	
		200万円を超え300万円以下	600円	
		300万円を超え500万円以下	1千円	
500万円を超え1千万円以下	2千円			
1千万円を超え2千万円以下	4千円			
2千万円を超え3千万円以下	6千円			
3千万円を超え5千万円以下	1万円			
5千万円を超え1億円以下	2万円			
1億円を超え2億円以下	4万円			
2億円を超え3億円以下	6万円			
3億円を超え5億円以下	10万円			
5億円を超え10億円以下	15万円			
10億円を超えるもの	20万円			
	受取金額の記載のないもの	200円		
	2 売上代金以外の金銭又は有価証券の受取書 （例）借入金受取書、保険金の受取書、損害賠償金の受取書、補償金の受取書、返還金の受取書など	1通につき	200円	
		受取金額の記載のないもの	200円	
18	預金通帳、貯金通帳、信託通帳、掛金通帳、保険料通帳	1年ごとに	200円	1 信用金庫など特定の金融機関の作成する預貯金通帳 2 所得税が非課税となる普通預金通帳など 3 納税準備預金通帳
19	消費貸借通帳、請負通帳、有価証券の預り通帳、金銭の受取通帳などの通帳 （注）18に該当する通帳を除きます。	1年ごとに	400円	
20	判取帳	1年ごとに	4千円	